

令和元年度

審査意見書

石巻地区広域行政事務組合  
一般会計歳入歳出決算

石巻地区広域行政事務組合監査委員



石 広 監 第 1 3 号  
令和2年10月13日

石巻地区広域行政事務組合  
理事長 石巻市長 亀 山 紘 殿

石巻地区広域行政事務組合監査委員  
石巻市代表監査委員 堀 内 賢 市

石巻地区広域行政事務組合監査委員  
女川町議会議長 佐 藤 良 一

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。



# 令和元年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算審査意見

## 目 次

	ページ
<b>第 1 審査の概要</b> .....	1
1 審査の対象 .....	1
2 審査の期間 .....	1
3 審査の方法 .....	1
<b>第 2 審査の結果</b> .....	1
1 総括 .....	2
2 歳入 .....	3
3 歳出 .....	13
4 実質収支に関する調書 .....	24
5 財産に関する調書 .....	25
<b>む す び</b> .....	26
<b>参 考 資 料</b>	
資料 1 歳入歳出決算総括表 .....	30
資料 2 人件費の款別比較 .....	32
資料 3 目的別組織市町負担金の比較 .....	32
資料 4 歳出款別節別支出済額 .....	34
資料 5 P F I 事業に係る債務負担行為の支払状況 .....	36

凡

例

- 1 比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。  
なお、「構成比」は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳の合計数が100とならない場合がある。
- 2 「収入率」は調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0」、「0.0」----- 該当数値はあるが（0を含む。）、単位未満のもの  
「△」----- 減数又は負数  
「-」----- 該当数値がないもの、算出不能又は数値として表示することが不適当なもの  
「ほぼ皆増」----- 対前年度比率が10,000%を超えるもの
- 4 各表中の年度は、令和元年度は元年度と、平成30年度、平成29年度はそれぞれ30年度、29年度で表示した。

# 令和元年度石巻地区広域行政事務組合 一般会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和元年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算

上記会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和2年7月28日から同年10月9日まで

### 3 審査の方法

決算の審査に当たっては、理事長から審査に付された令和元年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係課等からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された令和元年度石巻地区広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、決算内容、予算執行状況についても、適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

## 1 総 括

令和元年度における一般会計決算収支の状況は、次表のとおり予算現額57億7,384万7,000円に対して、歳入決算額は57億8,593万3,821円（執行率100.2%）、歳出決算額は56億9,233万7,463円（執行率98.6%）で、歳入歳出差引額は9,359万6,358円である。

実質収支額は歳入歳出差引額と同額の9,359万6,358円の黒字となっており、このうち4,759万6,358円を財政調整基金に積立てし、残る4,600万円が翌年度繰越金として決算されている。

### 一 般 会 計 決 算 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		5,773,847,000	5,580,030,000	193,817,000	3.5
歳 入 決 算 額	収入済額	5,785,933,821	5,585,188,420	200,745,401	3.6
	執行率	100.2	100.1	0.1	—
歳 出 決 算 額	支出済額	5,692,337,463	5,530,325,196	162,012,267	2.9
	執行率	98.6	99.1	△0.5	—
歳入歳出差引額		93,596,358	54,863,224	38,733,134	70.6
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実質収支額		93,596,358	54,863,224	38,733,134	70.6
基金積立金		47,596,358	27,863,224	19,733,134	70.8
翌年度繰越金		46,000,000	27,000,000	19,000,000	70.4

## 2 歳 入

歳入決算総括は表1、歳入款別決算の状況は表2のとおりである。

予算現額57億7,384万7,000円に対して、調定額、収入済額ともに57億8,593万3,821円で、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して2億74万5,401円（3.6%）の増加となっている。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金52億3,491万6,000円（90.5%）、使用料及び手数料1億8,039万8,365円（3.1%）、組合債1億4,370万円（2.5%）である。

表1 歳入決算総括

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	5,773,847,000	5,580,030,000	193,817,000	3.5
調 定 額	5,785,933,821	5,587,311,264	198,622,557	3.6
収 入 済 額	5,785,933,821	5,585,188,420	200,745,401	3.6
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	2,122,844	△2,122,844	皆減
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 歳入款別決算の状況

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 分担金及び負担金	5,234,916,000	90.5	4,956,154,000	88.7	278,762,000	5.6
2 使用料及び手数料	180,398,365	3.1	179,394,137	3.2	1,004,228	0.6
3 国庫支出金	20,684,000	0.4	54,353,602	1.0	△33,669,602	△61.9
4 県支出金	28,132,867	0.5	27,794,106	0.5	338,761	1.2
5 財産収入	96,736,681	1.7	87,841,236	1.6	8,895,445	10.1
6 繰入金	43,599,987	0.8	26,441,988	0.5	17,157,999	64.9
7 繰越金	27,000,000	0.5	38,000,000	0.7	△11,000,000	△28.9
8 諸収入	10,765,921	0.2	13,409,351	0.2	△2,643,430	△19.7
9 組合債	143,700,000	2.5	201,800,000	3.6	△58,100,000	△28.8
合 計	5,785,933,821	100.0	5,585,188,420	100.0	200,745,401	3.6

## 第1款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額と同額の52億3,491万6,000円が調定、収入されている。

収入済額を前年度と比較すると2億7,876万2,000円（5.6%）の増加となっている。

収入済額は、全額市町負担金である。

収入済額の主なものは、消防負担金33億1,030万7,000円、し尿処理施設負担金8億4,801万3,000円、ごみ焼却施設負担金7億9,306万7,000円である。

なお、組織市町別負担金の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	5,234,916,000	4,956,154,000	278,762,000	5.6
調定額	5,234,916,000	4,956,154,000	278,762,000	5.6
収入済額	5,234,916,000	4,956,154,000	278,762,000	5.6
収入率	100.0	100.0	0.0	—
収入未済額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	90.5	88.7	1.8	—

表2 組織市町別負担金の内訳

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
石 巻 市	3,935,153,000	75.2	3,735,233,000	75.4	199,920,000	5.4
東 松 島 市	1,034,018,000	19.8	979,732,000	19.8	54,286,000	5.5
女 川 町	265,745,000	5.1	241,189,000	4.9	24,556,000	10.2
合 計	5,234,916,000	100.0	4,956,154,000	100.0	278,762,000	5.6

## 第2款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億7,607万2,000円に対して、調定額、収入済額ともに1億8,039万8,365円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると100万4,228円（0.6%）の増加となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	176,072,000	178,371,000	△2,299,000	△1.3
調 定 額	180,398,365	179,394,137	1,004,228	0.6
収 入 済 額	180,398,365	179,394,137	1,004,228	0.6
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	3.1	3.2	△0.1	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
衛生処理手数料	3,385,000	1.9	3,055,000	1.7	330,000	10.8
清掃処理手数料	174,690,700	96.8	173,915,900	96.9	774,800	0.4
消防事務手数料	2,243,400	1.2	2,342,450	1.3	△99,050	△4.2
行政財産目的外 使用料ほか	79,265	0.0	80,787	0.0	△1,522	△1.9
合 計	180,398,365	100.0	179,394,137	100.0	1,004,228	0.6

(注) 衛生処理手数料は「し尿処理手数料」、清掃処理手数料は「ごみ処理手数料等」である。

### 第3款 国庫支出金

国庫支出金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額と同額の2,068万4,000円が調定、収入され、収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると3,366万9,602円(61.9%)の減少となっている。収入済額の内訳は全額消防費国庫補助金で防衛施設周辺消防施設整備事業補助金である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	20,684,000	54,293,000	△33,609,000	△61.9
調 定 額	20,684,000	54,353,602	△33,669,602	△61.9
収 入 済 額	20,684,000	54,353,602	△33,669,602	△61.9
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.4	1.0	△0.6	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
消防費国庫補助金	20,684,000	100.0	54,353,602	100.0	△33,669,602	△61.9
合 計	20,684,000	100.0	54,353,602	100.0	△33,669,602	△61.9

## 第4款 県支出金

県支出金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額2,814万5,000円に対して、調定額、収入済額ともに2,813万2,867円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると33万8,761円（1.2%）の増加となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	28,145,000	27,793,000	352,000	1.3
調 定 額	28,132,867	27,794,106	338,761	1.2
収 入 済 額	28,132,867	27,794,106	338,761	1.2
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.5	0.5	0.0	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
消 防 費 県 負 担 金 (県派遣職員給与負担金)	25,755,630	91.5	25,179,809	90.6	575,821	2.3
消 防 費 県 委 託 金 (県移譲事務交付金)	2,377,237	8.5	2,614,297	9.4	△237,060	△9.1
合 計	28,132,867	100.0	27,794,106	100.0	338,761	1.2

## 第5款 財産収入

財産収入の予算執行状況は、表1のとおり予算現額9,029万4,000円に対して、調定額、収入済額ともに9,673万6,681円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると889万5,445円（10.1%）の増加となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	90,294,000	87,775,000	2,519,000	2.9
調 定 額	96,736,681	87,841,236	8,895,445	10.1
収 入 済 額	96,736,681	87,841,236	8,895,445	10.1
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	1.7	1.6	0.1	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
電柱等使用用地貸付収入	17,632	0.0	17,632	0.0	0	0.0
利子及び配当金	15,928,064	16.5	15,926,505	18.1	1,559	0.0
物品売払収入	7,872,124	8.1	8,887,228	10.1	△1,015,104	△11.4
電力売払収入	72,918,861	75.4	63,009,871	71.7	9,908,990	15.7
合 計	96,736,681	100.0	87,841,236	100.0	8,895,445	10.1

## 第6款 繰入金

繰入金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額4,382万3,000円に対して、調定額、収入済額ともに4,359万9,987円で、収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,715万7,999円（64.9%）の増加となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	43,823,000	26,644,000	17,179,000	64.5
調 定 額	43,599,987	26,441,988	17,157,999	64.9
収 入 済 額	43,599,987	26,441,988	17,157,999	64.9
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.8	0.5	0.3	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
財政調整基金繰入金	33,100,000	75.9	15,000,000	56.7	18,100,000	120.7
ふるさと市町村圏基金繰入金	10,499,987	24.1	11,441,988	43.3	△942,001	△8.2
合 計	43,599,987	100.0	26,441,988	100.0	17,157,999	64.9

## 第7款 繰越金

繰越金の予算執行状況は、表1のとおり予算現額2,700万4,000円に対して、調定額、収入済額ともに2,700万円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,100万円（28.9%）の減少となっている。

収入済額は、全額前年度決算剰余金のうちの翌年度繰越金分である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	27,004,000	38,004,000	△11,000,000	△28.9
調 定 額	27,000,000	38,000,000	△11,000,000	△28.9
収 入 済 額	27,000,000	38,000,000	△11,000,000	△28.9
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に 対する構成比率	0.5	0.7	△0.2	—

## 第8款 諸 収 入

諸収入の予算執行状況は、表1のとおり予算現額920万9,000円に対して、調定額、収入済額ともに1,076万5,921円で収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると264万3,430円（19.7%）の減少となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	9,209,000	9,196,000	13,000	0.1
調 定 額	10,765,921	15,532,195	△4,766,274	△30.7
収 入 済 額	10,765,921	13,409,351	△2,643,430	△19.7
収 入 率	100.0	86.3	13.7	—
不 納 欠 損 額	0	2,122,844	△2,122,844	皆減
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	0.2	0.2	0.0	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
過 料	0	0.0	0	0.0	0	—
預 金 利 子	61,963	0.6	61,486	0.5	477	0.8
雑 入	10,703,958	99.4	13,347,865	99.5	△2,643,907	△19.8
おにぎり大使 参加者負担金	1,600,000	14.9	1,600,000	11.9	0	0.0
原子力立地給付金	4,926,084	45.8	5,378,808	40.1	△452,724	△8.4
防災ヘリコプター 助 成 金	997,230	9.3	997,220	7.4	10	0.0
東 京 電 力 損 害 賠 償 金	1,617,494	15.0	1,616,863	12.1	631	0.0
職員手当等返還 金（過年度）	0	0.0	866,316	6.5	△866,316	皆減
そ の 他	1,563,150	14.5	2,888,658	21.5	△1,325,508	△45.9
合 計	10,765,921	100.0	13,409,351	100.0	△2,643,430	△19.7

(注) 当初予算で衛生費過料1,000円、消防費過料1,000円が科目設定されている。

## 第9款 組 合 債

組合債の予算執行状況は、表1のとおり予算現額と同額の1億4,370万円が調定、収入され、収入率100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると5,810万円（28.8%）の減少となっている。

なお、収入済額の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	143,700,000	201,800,000	△58,100,000	△28.8
調 定 額	143,700,000	201,800,000	△58,100,000	△28.8
収 入 済 額	143,700,000	201,800,000	△58,100,000	△28.8
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳入総額に対する構成比率	2.5	3.6	△1.1	—

表2 収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
衛 生 債	—	—	—	—	—	—
消 防 債	143,700,000	100.0	201,800,000	100.0	△58,100,000	△28.8
合 計	143,700,000	100.0	201,800,000	100.0	△58,100,000	△28.8

### 3 歳 出

歳出決算総括は表1、歳出款別決算の状況は表2のとおりである。

予算現額57億7,384万7,000円に対して、支出済額56億9,233万7,463円で、執行率98.6%となっており、8,150万9,537円が不用額として決算されている。

支出済額は前年度と比較して1億6,201万2,267円(2.9%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、消防費34億1,578万6,103円(60.0%)、衛生費18億8,203万2,624円(33.1%)である。

表1 歳出決算総括

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	5,773,847,000	5,580,030,000	193,817,000	3.5
支 出 済 額	5,692,337,463	5,530,325,196	162,012,267	2.9
執 行 率	98.6	99.1	△0.5	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	81,509,537	49,704,804	31,804,733	64.0

表2 歳出款別決算の状況

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 議 会 費	3,050,094	0.1	1,574,756	0.0	1,475,338	93.7
2 総 務 費	170,391,100	3.0	153,288,191	2.8	17,102,909	11.2
3 民 生 費	140,211,228	2.5	137,612,360	2.5	2,598,868	1.9
4 衛 生 費	1,882,032,624	33.1	1,762,536,210	31.9	119,496,414	6.8
5 消 防 費	3,415,786,103	60.0	3,402,088,993	61.5	13,697,110	0.4
6 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 公 債 費	80,866,314	1.4	73,224,686	1.3	7,641,628	10.4
8 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	5,692,337,463	100.0	5,530,325,196	100.0	162,012,267	2.9

## 第1款 議 会 費

議会費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額323万4,000円に対して、支出済額は305万94円で、執行率94.3%となっている。

支出済額は前年度と比較して147万5,338円（93.7%）増加しているが、これは主に議会・事務局運営経費で145万2,700円が増加したためである。

支出済額の内訳は、職員人件費等134万8,482円（全額議員等報酬）、議会・事務局運営経費170万1,612円（費用弁償121万913円、特別旅費33万1,360円、消耗品費13万3,347円等）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	3,234,000	1,794,000	1,440,000	80.3
支 出 済 額	3,050,094	1,574,756	1,475,338	93.7
執 行 率	94.3	87.8	6.5	—
歳出総額に 対する構成比率	0.1	0.0	0.1	—
不 用 額	183,906	219,244	△35,338	△16.1

## 第2款 総務費

総務費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億7,249万1,000円に対して、支出済額は1億7,039万1,100円で、執行率98.8%となっている。

支出済額は前年度と比較して1,710万2,909円（11.2%）増加しているが、これは主に一般管理費の職員人件費等で1,334万4,732円が増加したためである。

支出済額の内訳は、総務管理費1億4,237万6,482円、市町村振興費2,801万4,618円である。

総務管理費の主なものは、一般管理費の職員人件費等1億1,500万6,278円、総務運営費1,330万3,545円（その他の委託料669万78円（公会計支援業務委託料等）、通信運搬費253万6,063円（財務会計システム回線使用料等）など）である。

市町村振興費の内訳は、地域振興事業費1,209万9,987円（おにぎり大使派遣事業委託料1,035万9,540円等）、ふるさと市町村圏基金費1,591万4,631円（全額積立金）である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	172,491,000	156,243,000	16,248,000	10.4
支 出 済 額	170,391,100	153,288,191	17,102,909	11.2
執 行 率	98.8	98.1	0.7	—
歳出総額に対する構成比率	3.0	2.8	0.2	—
不 用 額	2,099,900	2,954,809	△854,909	△28.9

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
総 務 管 理 費	142,376,482	83.6	124,172,048	81.0	18,204,434	14.7
市 町 村 振 興 費	28,014,618	16.4	29,116,143	19.0	△1,101,525	△3.8
合 計	170,391,100	100.0	153,288,191	100.0	17,102,909	11.2

### 第3款 民生費

民生費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額1億4,071万9,000円に対して、支出済額は1億4,021万1,228円で、執行率99.6%となっている。

支出済額は前年度と比較して259万8,868円(1.9%)増加しているが、これは主に介護保険費の介護認定審査事務費で214万9,443円が増加したためである。

支出済額の内訳は、養老施設費7,215万9,664円、介護保険費6,805万1,564円である。

養老施設費は、全額養護老人ホーム万生園施設費(養護老人ホーム万生園PFIサービス対価)である。

介護保険費の内訳は、職員人件費等4,725万9,848円、介護認定審査事務費2,079万1,716円(介護認定審査会委員報酬1,402万6,000円等)である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	140,719,000	138,750,000	1,969,000	1.4
支 出 済 額	140,211,228	137,612,360	2,598,868	1.9
執 行 率	99.6	99.2	0.4	—
歳出総額に対する構成比率	2.5	2.5	0.0	—
不 用 額	507,772	1,137,640	△629,868	△55.4

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
養 老 施 設 費	72,159,664	51.5	72,159,664	52.4	0	0.0
介 護 保 険 費	68,051,564	48.5	65,452,696	47.6	2,598,868	4.0
合 計	140,211,228	100.0	137,612,360	100.0	2,598,868	1.9

## 第4款 衛生費

衛生費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額19億1,460万7,000円に対して、支出済額は18億8,203万2,624円で、執行率98.3%となっている。

支出済額は前年度と比較して1億1,949万6,414円（6.8%）増加しているが、これは主にごみ処理関係費のごみ処理費で5,776万9,461円、し尿処理関係費のし尿処理費（東部）で3,212万7,329円、衛生総務費の衛生施設管理事務費で1,384万105円が増加したためである。

支出済額の内訳は、衛生総務費4,137万3,681円、し尿処理関係費8億2,728万4,834円、ごみ処理関係費10億1,336万6,182円、財政調整基金費7,927円である。

衛生総務費の内訳は、職員人件費等2,608万6,670円、衛生施設管理事務費1,528万7,011円（施設維持管理等委託料1,430万円、各種会議等負担金31万1,562円、特別旅費13万5,980円等）である。

し尿処理関係費の内訳は、職員人件費等1億1,404万4,390円、し尿処理費（東部）4億540万6,525円（施設維持補修費等2億8,632万2,355円、薬品等消耗品費4,888万5,907円等）、し尿処理費（西部）3億783万3,919円（施設維持補修費等2億337万8,058円、薬品等消耗品費2,514万5,117円等）である。

ごみ処理関係費の内訳は、職員人件費等5,273万8,601円、ごみ処理費9億6,062万7,581円（施設維持補修費等5億6,890万8,816円、運転管理業務委託料2億7,008万6,663円等）である。財政調整基金費は、全額積立金である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

また、年度別組織市町別し尿処理状況及びごみ搬入状況は、表3及び表4のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,914,607,000	1,783,093,000	131,514,000	7.4
支 出 済 額	1,882,032,624	1,762,536,210	119,496,414	6.8
執 行 率	98.3	98.8	△0.5	—
歳出総額に対する構成比率	33.1	31.9	1.2	—
不 用 額	32,574,376	20,556,790	12,017,586	58.5

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
衛生総務費	41,373,681	2.2	26,461,106	1.5	14,912,575	56.4
し尿処理関係費	827,284,834	44.0	791,829,144	44.9	35,455,690	4.5
ごみ処理関係費	1,013,366,182	53.8	944,237,847	53.6	69,128,335	7.3
財政調整基金費	7,927	0.0	8,113	0.0	△186	△2.3
合 計	1,882,032,624	100.0	1,762,536,210	100.0	119,496,414	6.8

(注) わかりやすく、「衛生施設費」をし尿処理関係費、「清掃施設費」をごみ処理関係費と表示している。

表3 年度別組織市町別し尿処理状況

(単位：kl・%)

区 分	元年度		30年度		29年度		比 較 増 減		
	し尿処理量 (A)	構成比	し尿処理量 (B)	構成比	し尿処理量	構成比	(A) - (B)	増減率	
石 巻 市	し 尿	15,696.0	81.3	15,715.8	82.5	17,845.2	82.7	△19.8	△0.1
	浄化槽	30,211.2	82.2	29,804.4	76.3	30,292.2	78.1	406.8	1.4
	計	45,907.2	81.9	45,520.2	78.3	48,137.4	79.7	387.0	0.9
東松島市	し 尿	2,842.2	14.7	2,790.0	14.6	2,854.8	13.2	52.2	1.9
	浄化槽	4,748.4	12.9	5,362.2	13.7	5,580.0	14.4	△613.8	△11.4
	計	7,590.6	13.5	8,152.2	14.0	8,434.8	14.0	△561.6	△6.9
女 川 町	し 尿	759.6	3.9	554.4	2.9	876.6	4.1	205.2	37.0
	浄化槽	1,814.4	4.9	3,893.4	10.0	2,921.4	7.5	△2,079.0	△53.4
	計	2,574.0	4.6	4,447.8	7.7	3,798.0	6.3	△1,873.8	△42.1
合 計	し 尿	19,297.8	100.0	19,060.2	100.0	21,576.6	100.0	237.6	1.2
	浄化槽	36,774.0	100.0	39,060.0	100.0	38,793.6	100.0	△2,286.0	△5.9
	計	56,071.8	100.0	58,120.2	100.0	60,370.2	100.0	△2,048.4	△3.5

表4 年度別組織市町別ごみ搬入状況

(単位：t・%)

区 分	元年度		30年度		29年度		比 較 増 減		
	ごみ搬入量 (A)	構成比	ごみ搬入量 (B)	構成比	ごみ搬入量	構成比	(A) - (B)	増減率	
石 巻 市	収集ごみ等	33,668.06	77.2	32,580.39	77.0	33,086.90	76.8	1,087.67	3.3
	直接搬入	13,524.02	78.6	13,340.69	78.0	13,171.74	76.9	183.33	1.4
	計	47,192.08	77.6	45,921.08	77.3	46,258.64	76.8	1,271.00	2.8
東松島市	収集ごみ等	8,124.46	18.6	8,077.31	19.1	8,307.37	19.3	47.15	0.6
	直接搬入	3,247.81	18.9	3,312.17	19.4	3,498.28	20.4	△ 64.36	△ 1.9
	計	11,372.27	18.7	11,389.48	19.2	11,805.65	19.6	△ 17.21	△ 0.2
女 川 町	収集ごみ等	1,804.72	4.1	1,676.55	4.0	1,693.00	3.9	128.17	7.6
	直接搬入	431.46	2.5	455.83	2.7	458.93	2.7	△ 24.37	△ 5.3
	計	2,236.18	3.7	2,132.38	3.6	2,151.93	3.6	103.80	4.9
合 計	収集ごみ等	43,597.24	100.0	42,334.25	100.0	43,087.27	100.0	1,262.99	3.0
	直接搬入	17,203.29	100.0	17,108.69	100.0	17,128.95	100.0	94.60	0.6
	計	60,800.53	100.0	59,442.94	100.0	60,216.22	100.0	1,357.59	2.3

## 第5款 消 防 費

消防費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額34億5,792万6,000円に対して、支出済額は34億1,578万6,103円で、執行率98.8%となっている。

支出済額は前年度と比較して1,369万7,110円(0.4%)増加しているが、これは主に消防施設費の消防施設整備費で5,902万4,022円、常備消防費の常備消防関係費で1,075万9,583円減少したものの、常備消防費の職員人件費等で8,347万9,446円が増加したためである。

支出済額の内訳は、常備消防費31億6,033万4,505円、消防施設費2億5,544万6,092円、財政調整基金費5,506円である。

常備消防費の内訳は、職員人件費等26億9,227万7,024円、常備消防関係費4億6,805万7,481円(消防本部庁舎PFIサービス対価1億3,406万385円等)である。

消防施設費は、全額消防施設整備費(化学消防ポンプ自動車(1台)7,260万円、高規格救急自動車(2台)6,034万6千円、高所監視カメラシステム設置業務3,300万円等)である。

財政調整基金費は、全額積立金である。

なお、決算状況の内訳は、表2のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	3,457,926,000	3,423,867,810	34,058,190	1.0
支 出 済 額	3,415,786,103	3,402,088,993	13,697,110	0.4
執 行 率	98.8	99.4	△0.6	—
歳出総額に対する構成比率	60.0	61.5	△1.5	—
不 用 額	42,139,897	21,778,817	20,361,080	93.5

表2 決算状況の内訳

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
常 備 消 防 費	3,160,334,505	92.5	3,087,614,642	90.8	72,719,863	2.4
消 防 施 設 費	255,446,092	7.5	314,470,114	9.2	△59,024,022	△18.8
財 政 調 整 基 金 費	5,506	0.0	4,237	0.0	1,269	30.0
合 計	3,415,786,103	100.0	3,402,088,993	100.0	13,697,110	0.4

## 第6款 災害復旧費

災害復旧費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額2,000円に対して、支出済額はなく全額不用額である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	2,000	2,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—
歳出総額に 対する構成比率	0.0	0.0	0.0	—
不 用 額	2,000	2,000	0	0.0

(注) 当初予算で厚生労働施設災害復旧費（衛生施設災害復旧費）1,000円、その他公共施設・公用施設災害復旧費（消防災害復旧費）1,000円が科目設定されている。

## 第7款 公債費

公債費の予算執行状況は、表1のとおり予算現額8,086万8,000円に対して、支出済額は8,086万6,314円で、執行率100.0%となっている。

支出済額は前年度と比較して764万1,628円(10.4%)増加しているが、これは元金で768万8,426円が増加、利子で4万6,798円が減少したためである。

支出済額の内訳は、元金8,071万1,371円、利子15万4,943円である。

なお、組合債の償還状況及び借入状況は、表2及び表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	80,868,000	73,226,000	7,642,000	10.4
支 出 済 額	80,866,314	73,224,686	7,641,628	10.4
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
歳出総額に対する構成比率	1.4	1.3	0.1	—
不 用 額	1,686	1,314	372	28.3

表2 組合債の償還状況

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	元 利 合 計
年度当初未償還額	595,575,464	392,044	595,967,508
当年度借入額	143,700,000	—	143,700,000
当年度借入額に対する利子額	—	387,546	387,546
当年度償還額	80,711,371	154,943	80,866,314
年度末未償還額	658,564,093	624,647	659,188,740

表3 組合債の借入状況

(単位：円)

借入年度	償還期間	借入目的	年度当初 元金未償還額	当年度 元金借入額	当年度 元金償還額	年度末 元金未償還額	翌年度以降 元利合計償還見込額
26年度	7年	消防施設整備事業	21,281,869	—	7,086,865	14,195,004	14,212,750
26年度	7年	消防施設整備事業	52,800,000	—	17,600,000	35,200,000	35,244,000
27年度	7年	消防施設整備事業	27,694,317	—	6,913,200	20,781,117	20,817,495
27年度	7年	消防施設整備事業	27,400,000	—	6,850,000	20,550,000	20,585,961
28年度	7年	消防施設整備事業	32,334,950	—	6,465,697	25,869,253	25,875,070
28年度	7年	消防施設整備事業	7,330,000	—	1,466,000	5,864,000	5,865,315
28年度	7年	消防施設整備事業	49,750,000	—	9,950,000	39,800,000	39,808,952
29年度	10年	ごみ焼却施設整備事業	86,584,328	—	9,616,633	76,967,695	77,000,416
29年度	7年	消防施設整備事業	88,600,000	—	14,762,976	73,837,024	73,857,325
30年度	7年	消防施設整備事業	80,000,000	—	0	80,000,000	80,025,996
30年度	7年	消防施設整備事業	121,800,000	—	0	121,800,000	12,807,914
元年度	7年	消防施設整備事業	0	50,100,000	0	50,100,000	50,104,244
元年度	7年	消防施設整備事業	0	93,600,000	0	93,600,000	93,983,302
合 計			595,575,464	143,700,000	80,711,371	658,564,093	659,188,740
内 訳	ごみ焼却施設整備事業（1件）		86,584,328	—	9,616,633	76,967,695	77,000,416
	消防施設整備事業（12件）		508,991,136	143,700,000	71,094,738	581,596,398	582,188,324

## 第8款 予備費

予備費の予算執行状況は、表1のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
議 決 予 算 額	4,000,000	4,000,000	0	0.0
充 用 額	0	945,810	△945,810	皆減
充 用 率	0.0	23.6	△23.6	—
予 算 現 額 ( 不 用 額 )	4,000,000	3,054,190	945,810	31.0

#### 4 実質収支に関する調書

令和元年度一般会計の実質収支額は、9,359万6千円となっている。

##### 一 般 会 計 実 質 収 支

(単位：千円・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
実 質 収 支 額	93,596	54,863	38,733	70.6

## 5 財産に関する調書

財産に関する調書について、台帳、関係諸帳簿及び証書類により照合した結果、計数に誤りはなく、適正に管理されていると認められた。

なお、財産年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

### 財産年度末現在高の状況

(令和2年3月31日現在)

区	分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 公 有 財 産	土 地 (㎡)	114,966.33	114,966.33	0.00
	行政財産 (㎡)	87,580.42	87,580.42	0.00
	普通財産 (㎡)	27,385.91	27,385.91	0.00
	建物 (延面積) (㎡)	25,623.10	25,623.10	0.00
	行政財産 (㎡)	25,623.10	25,623.10	0.00
	普通財産 (㎡)	0.00	0.00	0.00
2	物 品 (点)	285	274	11
3	基 金 (千円)	1,356,806	1,357,557	△751
	財政調整基金 (千円)	98,570	103,794	△5,224
	ふるさと市町村圏基金 (千円)	1,258,236	1,253,763	4,473

(注1) 物品は、重要物品（原則として取得価格が1件につき100万円以上の備品）を記載している。

(注2) 基金のふるさと市町村圏基金の合計のうち、有価証券（国債）については購入額面11億円（購入金額10億9,472万4,000円）で算定している。

(注3) 物品の増減の内訳

区 分	増 加		減 少		差引
	点数	内 訳	点数	内 訳	
事務局関係	1	乗用自動車類(1)	—	—	1
消防関係	13	防災器具類(8) 緊急自動車類(5)	3	防災器具類(2) 緊急自動車類(1)	10
合 計	14		3		11

## む す び

### 1 決算の概況

令和元年度の決算収支は、歳入決算額57億8,593万3,821円、歳出決算額56億9,233万7,463円で歳入歳出差引額は9,359万6,358円となっている。

実質収支額は歳入歳出差引額と同額の黒字となっており、このうち4,759万6,358円を財政調整基金に積立てし、残る4,600万円が翌年度繰越金として決算されている。

前年度と比較して、歳入は2億74万5,401円が増加しているが、これは主に国庫支出金で3,366万9,602円、組合債で5,810万円が減少したものの、分担金及び負担金で2億7,876万2,000円、繰入金で1,715万7,999円が増加したためである。また、歳出は1億6,201万2,267円が増加しているが、これは主に衛生費で1億1,949万6,414円、総務費で1,710万2,909円、消防費で1,369万7,110円が増加したためである。

歳入の主なものは、組織市町からの負担金が52億3,491万6,000円で歳入全体の90.5%を占めている。一方、歳出の主なものは、消防費が34億1,578万6,103円で歳出全体の60.0%、衛生費が18億8,203万2,624円で33.1%を占めている。

### 2 今後に望むこと

令和元年度は東日本大震災から9年目にあたり、国の「復興・創生期間」が令和2年度末での終了を見据え、組織市町における各種基盤整備と復興事業完結後の持続可能なまちづくりへの取り組みと併せ、本組合においても圏域の共同処理事業の効率的な事業運営に取り組んできたところである。

平成30年1月に策定した「清掃施設整備方針」に基づき、検討を進めてきた「し尿処理施設」については、東西衛生センターを令和5年度に統合することが決定され、本年度から総合実施計画策定に向けた準備が進められている。

また、クリーンセンターについては、令和元年度において事業手法検討調査の実施及び長寿命化総合計画を策定したところであり、それらの結果も踏まえ、今後、整備手法の決定に向けた事務を進めていく予定である。

消防防災体制については、高度救助隊と特別救助隊合わせて3か所の救助隊体制となり、その充実が図られたところである。

防災教育の一環ともなる救命講習の実施、火災、救急、救助、自然災害等への有事対応、更には大規模災害等への圏域の枠を超えた活動等、住民の安心安全への意識における消防職員への期待は大きなものがある。

今後も組織市町、消防団との連携のもと消防体制の更なる充実を図り、地域住民の期待に沿えるよう取り組むことを望むものである。

地方自治法に基づく事務の共同処理の手法としては、本組合の「一部事務組合」と同様に法人格を持つ「広域連合」や法人格を持たない「事務の委託」等が規定されている。

特別公共団体として独立の法人格を持つ一部事務組合は、議会や理事会等の執行機関を持ち、責任の所在が明確であることから、施設や組織を安定的に管理・運営する上で優れた仕組みである反面、意見調整に時間を要することや、当該事務の権限が一部事務組合に移行するため、組織団体の議会等の直接の対象とならないこと等が課題とされている。

本組合は昭和44年に設立され、同年に自治省の「石巻地域広域市町村圏」としての選定を受け、社会情勢の変遷により伝染病院設置管理業務、粗大ごみ処理施設、交通災害共済業務や視聴覚教材センターの石巻市への移行による教育委員会の廃止や石巻地区土地開発公社の解散等、共同処理の事務の見直しを行い現在に至っている。

どの自治体にとっても人口減少は持続可能なまちづくりを進めるうえでの大きな課題である。人口減少は歳入確保にも影響を与え、組織市町にあっては、より一層の歳出削減への取り組みが求められるところであり、組織市町の負担により運営している本組合にあってはその取り組みが必要なことは論を俟たない。

人口減少が進むなかにあって、事務の共同処理化は、組織市町の歳出削減を図るための有効な手段となり得ると思われる。

本組合にあっては、方針決定した衛生センターの統合に係る本年度から令和4年度までの臨時経費のほか、近い将来にはクリーンセンター整備に大きな経費を要することが見込まれている。

現行の共同事務の検証と併せ、一部事務組合の利点を活かした事務の共同処理のあり方を研究し、本組合としての考えを持って組織市町と協議に取り組むことを期待するものである。



# 参 考 資 料

	ページ
資料 1 歳入歳出決算総括表	30
資料 2 人件費の款別比較	32
資料 3 目的別組織市町負担金の比較	32
資料 4 歳出款別節別支出済額	34
資料 5 P F I 事業に係る債務負担行為の支払状況	36

資料 1 歳入歳出決算総括表

区 分	歳				入			
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)	収 入 済 額 構 成 比
1 分担金及び 負担金	5,234,916,000	5,234,916,000	5,234,916,000	0	0	100.0	100.0	90.5
2 使用料及び 手数料	176,072,000	180,398,365	180,398,365	0	0	102.5	100.0	3.1
3 国庫支出金	20,684,000	20,684,000	20,684,000	0	0	100.0	100.0	0.4
4 県支出金	28,145,000	28,132,867	28,132,867	0	0	100.0	100.0	0.5
5 財産収入	90,294,000	96,736,681	96,736,681	0	0	107.1	100.0	1.7
6 繰入金	43,823,000	43,599,987	43,599,987	0	0	99.5	100.0	0.8
7 繰越金	27,004,000	27,000,000	27,000,000	0	0	100.0	100.0	0.5
8 諸収入	9,209,000	10,765,921	10,765,921	0	0	116.9	100.0	0.2
9 組合債	143,700,000	143,700,000	143,700,000	0	0	100.0	100.0	2.5
合 計	5,773,847,000	5,785,933,821	5,785,933,821	0	0	100.2	100.0	100.0

(単位：円・%)

区 分	歳			出		
	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	執行率 (F)/(E)	支出済額 構 成 比
1 議 会 費	3,234,000	3,050,094	0	183,906	94.3	0.1
2 総 務 費	172,491,000	170,391,100	0	2,099,900	98.8	3.0
3 民 生 費	140,719,000	140,211,228	0	507,772	99.6	2.5
4 衛 生 費	1,914,607,000	1,882,032,624	0	32,574,376	98.3	33.1
5 消 防 費	3,457,926,000	3,415,786,103	0	42,139,897	98.8	60.0
6 災 害 復 旧 費	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
7 公 債 費	80,868,000	80,866,314	0	1,686	100.0	1.4
8 予 備 費	4,000,000	—	—	4,000,000	—	—
合 計	5,773,847,000	5,692,337,463	0	81,509,537	98.6	100.0

歳入歳出差引額	93,596,358円
処 分 状 況	(
財政調整基金積立額	47,596,358円
翌年度繰越金	46,000,000円
	)

## 資料2 人件費の款別比較

区 分	元年度		30年度	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比
1 議会費	1,348,482	0.0	1,325,844	0.0
2 総務費	122,844,472	4.0	109,340,252	3.7
3 民生費	61,285,848	2.0	58,986,423	2.0
4 衛生費	192,869,661	6.3	171,939,586	5.8
5 消防費	2,692,277,024	87.7	2,609,727,578	88.4
合計	3,070,625,487	100.0	2,951,319,683	100.0

(注) 人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金である。

## 資料3 目的別組織市町負担金の比較

区 分	元年度		30年度	
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比
総務負担金	144,013,000	2.8	124,962,000	2.5
養老施設負担金	72,160,000	1.4	72,160,000	1.5
介護保険負担金	67,356,000	1.3	65,889,000	1.3
し尿処理施設負担金	848,013,000	16.2	795,780,000	16.1
ごみ焼却施設負担金	793,067,000	15.1	714,361,000	14.4
消防負担金	3,310,307,000	63.2	3,183,002,000	64.2
合計	5,234,916,000	100.0	4,956,154,000	100.0

(単位：円・%)

29年度		比較増減	
支出済額	構成比	(A) - (B)	増減率
1,332,445	0.0	22,638	1.7
122,821,961	3.9	13,504,220	12.4
63,638,630	2.0	2,299,425	3.9
186,132,956	5.9	20,930,075	12.2
2,776,303,035	88.1	82,549,446	3.2
3,150,229,027	100.0	119,305,804	4.0

(単位：円・%)

29年度		比較増減	
収入済額	構成比	(A) - (B)	増減率
140,809,000	2.7	19,051,000	15.2
72,160,000	1.4	0	0.0
75,775,000	1.5	1,467,000	2.2
769,380,000	14.9	52,233,000	6.6
766,709,000	14.9	78,706,000	11.0
3,330,052,000	64.6	127,305,000	4.0
5,154,885,000	100.0	278,762,000	5.6

資料4 歳出款別節別支出済額

区	分	第 1 款 議 会 費	第 2 款 総 務 費	第 3 款 民 生 費	第 4 款 衛 生 費
1	報 酬	1,348,482	556,511	14,026,000	—
2	給 料	—	58,619,100	24,097,500	104,285,400
3	職 員 手 当 等	—	44,203,482	15,187,077	55,658,534
4	共 済 費	—	19,465,379	7,975,271	32,925,727
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—
8	報 償 費	—	52,946	—	—
9	旅 費	1,542,273	1,002,175	632,330	174,180
10	交 際 費	—	40,810	—	—
11	需 用 費	133,347	4,844,338	1,021,589	1,358,872,342
12	役 務 費	8,942	3,378,496	576,396	1,968,279
13	委 託 料	17,050	17,483,882	72,281,369	323,581,113
14	使用料及び賃借料	—	2,411,401	4,413,696	1,699,906
15	工 事 請 負 費	—	—	—	—
16	原 材 料 費	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	—	1,722,881	—	—
19	負担金、補助及び交付金	—	678,268	—	843,816
20	扶 助 費	—	—	—	—
21	貸 付 金	—	—	—	—
22	補償、補填及び賠償金	—	—	—	—
23	償還金、利子及び割引料	—	—	—	—
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
25	積 立 金	—	15,914,631	—	7,927
26	寄 附 金	—	—	—	—
27	公 課 費	—	16,800	—	2,015,400
28	繰 出 金	—	—	—	—
合 計		3,050,094	170,391,100	140,211,228	1,882,032,624
内 訳	人 件 費	1,348,482	122,844,472	61,285,848	192,869,661
	そ の 他 の 経 費	1,701,612	47,546,628	78,925,380	1,689,162,963

(注) 人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金である。

(単位：円・%)

第 5 款 消 防 費	第 6 款 災 害 復 旧 費	第 7 款 公 債 費	合 計	構 成 比
5,756,400	—	—	21,687,393	0.4
1,300,250,128	—	—	1,487,252,128	26.1
930,622,925	—	—	1,045,672,018	18.4
455,647,571	—	—	516,013,948	9.1
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
182,840	—	—	235,786	0.0
9,833,209	—	—	13,184,167	0.2
118,000	—	—	158,810	0.0
151,323,333	—	—	1,516,194,949	26.6
35,929,815	—	—	41,861,928	0.7
151,660,602	—	—	565,024,016	9.9
33,494,355	—	—	42,019,358	0.7
—	—	—	—	—
278,892	—	—	278,892	0.0
94,073,380	—	—	94,073,380	1.7
230,534,660	—	—	232,257,541	4.1
14,211,087	—	—	15,733,171	0.3
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	80,866,314	80,866,314	1.4
—	—	—	—	—
5,506	—	—	15,928,064	0.3
—	—	—	—	—
1,863,400	—	—	3,895,600	0.1
—	—	—	—	—
3,415,786,103	0	80,866,314	5,692,337,463	100.0
2,692,277,024	0	0	3,070,625,487	53.9
723,509,079	0	80,866,314	2,621,711,976	46.1

資料5 PFI事業に係る債務負担行為の支払状況

区 分		養護老人ホーム万生園改築事業		
		財産取得分	施設整備分	小 計
前年度までの支払済額		—	631,397,034	631,397,034
当年度支払額		—	72,159,664	72,159,664
翌年度以降支払予定額		—	378,838,236	378,838,236
	令和2年度	—	72,159,664	72,159,664
	令和3年度	—	72,159,664	72,159,664
	令和4年度	—	72,159,664	72,159,664
	令和5年度	—	72,159,664	72,159,664
	令和6年度	—	72,159,664	72,159,664
	令和7年度	—	18,039,916	18,039,916
	令和8年度	—	—	—
	令和9年度	—	—	—
合 計		—	1,082,394,934	1,082,394,934

(単位：円)

消防本部(石巻消防署併設)庁舎移転整備事業			合 計
財 産 取 得 分	維 持 管 理 分	小 計	
1,356,890,328	497,326,590	1,854,216,918	2,485,613,952
94,073,380	39,987,005	134,060,385	206,220,049
683,135,340	316,758,168	999,893,508	1,378,731,744
94,109,614	40,740,557	134,850,171	207,009,835
94,146,162	40,740,557	134,886,719	207,046,383
94,183,023	43,948,927	138,131,950	210,291,614
94,220,204	45,018,382	139,238,586	211,398,250
94,257,706	45,018,382	139,276,088	211,435,752
94,295,530	45,018,382	139,313,912	157,353,828
94,333,681	45,018,385	139,352,066	139,352,066
23,589,420	11,254,596	34,844,016	34,844,016
2,134,099,048	854,071,763	2,988,170,811	4,070,565,745





